

アナリストの眼

タイの Title loans (タイトルローン) 市場について

【ポイント】

1. 2026年現在、タイ経済は、力強さに欠ける個人消費に悩まされており、その一要因として、家計債務残高の高さが挙げられる。
2. 政府は、規制や債務再編プロジェクトを導入し、家計債務残高問題の解決に向けて動き出している。
3. そのような環境下で、注目されている金融商品が Title loans (車両登録証担保ローン) であり、近年の成長は目覚ましい。今後も一定の需要の下に安定した市場として存在し続けることが期待される。

1. はじめに

高い経済成長を見せ、ASEANの優等生とされてきたタイだが、2026年現在、外部環境の悪化と構造的な問題により、苦戦を強いられている。コロナ禍で急騰した家計債務残高は、同国の懸案事項で、放置し続ければ、民間消費を阻害する恐れがあり、政府も対応に苦心している。そのような環境下で、注目を集め、成長著しい金融商品が Title loans である。本稿では、タイ経済の現状と其中で Title loans が果たしてきた役割と今後の展望について、考察をしていく。

2. タイ経済の現状

1980年代後半から1990年代半ばにかけて、高い成長率を記録し、ASEANの優等生とされてきたタイ経済だが、2026年現在においては、苦戦を強いられている。1997年のアジア通貨危機を受け、景気後退を経験。その後は自動車や電子部品等の輸出が、けん引し安定した成長を見せるも、周辺各国との競争や政治不安、洪水、コロナによる観光業界への打撃等の影響で、近年は伸び悩んでいる。

2025年10-12月期の実質 GDP 成長率は前年比+2.5%、2025年の通年では同+2.4%と、2024年の同+2.9%からさらに鈍化している。タイ中央銀行 (BOT) によれば、2026年同+1.5%、2027年同+2.0%と2026年に底打ちし、2027年には徐々に回復へと向かう見通しだが、この水準は潜在成長率を下回っている。トランプ関税による輸出産業への打撃などの影響もあるが、同国が低成長を脱するには、解消すべき構造的な問題がいくつか存在する。教育水準の底上げ、産業の高度化、そして家計債務残高の適正な水準までの減少である。

タイの GDP に占める家計債務残高は、2010年代から上昇を続け、コロナ禍に90%を超えた。この水準は ASEAN 各国と比べ突出して高い (図表1)。同国では月々の収入の多くが返済に回ってしまい、消費が手控えられるという悪循環に入りつつある。この問題を放置し続ければ、民間消費や経済成長を阻害しかねない。

消費の手控えは、物価動向にも影響を与えている。同国の消費者物価指数 (CPI) は、

2025年7月以降、BOTのターゲットレンジ(1-3%)を下回る水準で推移している。価格の変動が大きい、エネルギーや生鮮食品の品目を除いたベース(コアCPI)でも、1%近辺で留まっている。BOTはコアインフレ率が低位で推移している要因として、コスト転嫁圧力の緩和、一部商品の競争激化、そして購買力の弱まりを指摘している。

個人消費の内訳を、BOTが公表している「Private Consumption Index」(民間消費指数)で分析すると、サービス消費は、足元低下しているものの、コロナ前水準を超える伸びを見せ、民間消費全体の回復をけん引している。一方で、伸びが見られないのは、商用車・乗用車・二輪車などの耐久財である。2019年1月=100として各車両の販売数量の推移を見てみると、商用車の落ち込みが大きい(図表2)。同車種は農業や物流など幅広い用途で使われ、地方経済の感応度が高いことから、購買力の弱まりは、都市部よりも、地方部の方が深刻である可能性が高い。

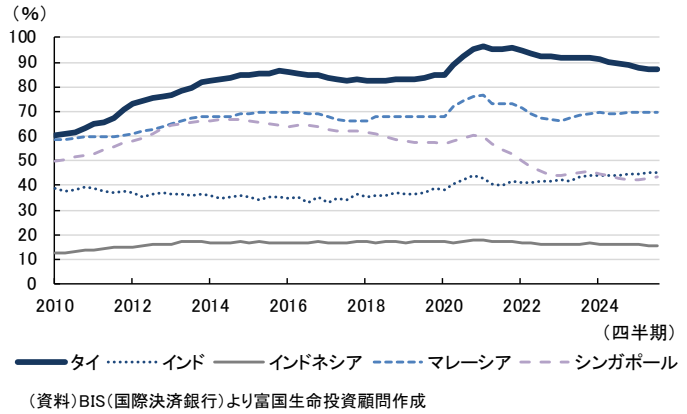
所得水準は都市部と地方部で大きな差が見られる。タイの全国的な所得水準は2019年以降、着実に上昇しており、特にバンコク周辺の所得水準は高い。一方で、タイ全体の人口の3割を占め、農業の割合が高い東北部の所得水準は低いままである。債務残高が増加し、借入余力がなくなり、購買力が低下、その結果、商用車の購入量が減少していることが、一連の指標から見受けられる。

3. Title loans 市場の台頭

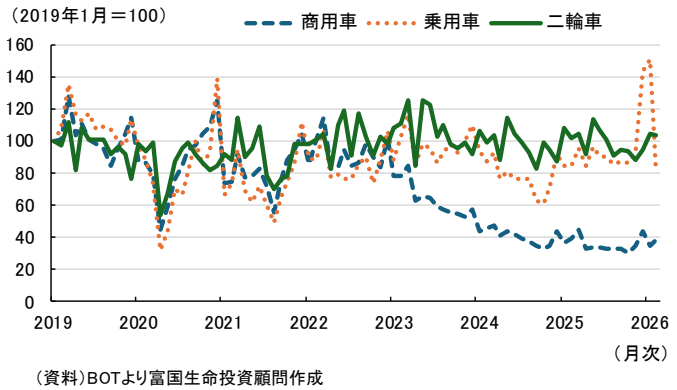
BOTは家計債務残高の高さへの対応として、近年、規制強化や債務負担軽減に向けた支援を行っており、2023年に家計債務の現状や、課題解決に向けた指針を公表して以降、多くの施策や規制が導入された。目的は一貫しており、家計債務残高の適正な水準までの減少である。こうした状況の原因の一つをBOTは、正規の金融サービスを受けづらい農業従事者や自営業者など、収入が不安定な層が、非公式かつ、高金利の借入に流れてしまっていることにあると分析している。信用リスクに基づき、こうした層にもBOT監督下にある正規の金融機関が与信を行うことを求めているが、商業銀行はリスク管理上、上記の様な収入が不安定な層に与信を行うのは難しいというのが実情である。

こうした環境下で、台頭しているのが、車両の登録証を担保とする「Title loans」である(図表3)。タイでは一般的な金融商品であり、大手ノンバンク中心に市場が構築されている。商品性は、顧客の車両登録証を担保に、資金を貸し出すというシンプルなものであり、これが現在のタイ金融市場のニーズに大変マッチした。Title Loansが現在の

図表1. GDPに占める家計債務残高比率



図表2. 車両販売数の推移



タイ市場に適合した理由は以下の 3 点である。

第一に、車両を担保とすることで、商業銀行では貸出が難しい層にも、与信を提供することが可能になる。商業銀行へのアクセスが困難な層にとって、車両は仕事上、生活上で必須のアイテムであり、返済を行うインセンティブが働きやすい。Title loans 市場大手 2 社の不良債権比率は消費者ローン全体と比較して、低位に抑えられており、車両を担保に取ることの有用性が分かる。

第二に、ローン提供のスピードが速いことである。Title loans は突発的な資金需要に応えることが可能で、銀行対比で支店の数が多く、地方在住者のアクセスも容易である。近年では、アプリを通じた貸出も行われており、より利便性が高まっている。

第三に、この商品は BOT の監督下にあるということである。上限金利や販売方法は規制によって定められており、前述の指針で示された非公式金融から BOT 監督下の金融商品への移行、という方向性にも合致している。

4. 今後の展望

Title loans は、規制など金融市場の環境変化による追い風を受け成長してきた。突発的な資金ニーズが発生しやすいのは、コロナや、災害、農村部においては不作の様な状況であるが、従来はこうした際に非公式の金融機関から、高金利の貸出が行われ、家計債務残高が増加した。こうした状況を解消するための手段の一つとして、Title loans は大変有効である。

今後の展望については、筆者は「近年の高成長からは鈍化するものの、一定の資金需要は発生し続ける」と考えている。まず、タイの経済成長は 2026 年をボトムに回復を見せる想定となっていることから、経済環境は好転が見込まれる。また、BOT による規制等の影響もあり、今後は家計債務残高の低下が見込まれ、可処分所得が改善される可能性が高い。経済環境の好転と可処分所得の改善により、突発的な資金ニーズが貯蓄や通常のキャッシュフロー内で解消される可能性が高く、相対的に Title loans への需要は低下すると考える。

加えて、BOT による規制が進み、Title loans を提供しているノンバンクにも更なる上限金利の引き下げや、レバレッジや流動性の規制などが課される可能性もあり得るだろう。とはいえ、自営業者や農業従事者の所得環境には、不安定さが大きいことには変わらない。経済全体が好転したとしても、農作物等は、天候要因により不作になり、収入が途絶える可能性もある。その他の自営業者においても、突然のケガや病気などで、突発的に多額の資金ニーズが発生する可能性はある。その際に機動的かつ、健全な手段として資金提供が可能なのが Title loans であり、それだけに社会的意義も高く、非公式金融から公式金融へという流れの下で、安定した市場として存在し続けるだろう。

図表 3. Title loans 市場規模

